



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 ファイズホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9325 URL <https://www.phyz.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 大澤 隆  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 西村 考史 TEL 06-6453-0250  
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年11月18日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	15,111	19.2	615	13.7	615	6.8	375	8.0
2024年3月期中間期	12,672	11.5	541	7.6	576	6.0	347	△1.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 397百万円 (1.3%) 2024年3月期中間期 392百万円 (10.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	35.01	34.95
2024年3月期中間期	32.41	32.36

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	9,358	3,607	37.6
2024年3月期	7,743	3,350	42.4

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 3,522百万円 2024年3月期 3,284百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	19.00	—	13.00	32.00
2025年3月期	—	13.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	13.00	26.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
2. 2024年3月期中間期末配当金の内訳 普通配当13円00銭 記念配当6円00銭（会社設立10周年記念配当）

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,769	15.4	1,541	16.8	1,540	12.8	937	9.7	86.58

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
2. 詳細は、添付資料P.4「1.当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	10,822,800株	2024年3月期	10,822,800株
2025年3月期中間期	88,511株	2024年3月期	94,511株
2025年3月期中間期	10,730,968株	2024年3月期中間期	10,728,319株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(中間連結貸借対照表に関する注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	11

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、貿易（輸出入）需要を背景とした企業間取引の活性化、設備投資の加速、大企業を中心とした大幅な賃上げに伴う個人消費の緩やかな改善などが見込まれました。その一方、円安や物価高、不安定な国際情勢が影響するなど、景気全体を底上げするには至りませんでした。

国内物流市場では、食品や衣料品といった消費財に加え、木材や鉄鋼など素材製品の荷動きが低迷しました。トラックドライバー不足に伴う運賃・料金の値上げは、物流各社の業績に一定のプラス材料となったものの、人件費の負担増や備車費（支払運賃）の上昇などのコストアップ要因が重なり、厳しい経営環境を余儀なくされました。

また、トラックドライバーの残業時間の上限が規制される「2024年問題」への対応準備にかかるコストも、物流各社にとって大きな負担となりました。

このような厳しい経済・社会情勢下において、当社グループでは、主にEC（注1）ビジネスを手掛ける企業を対象としたサードパーティー・ロジスティクス（注2）事業である「ECソリューションサービス事業」として、①物流センターの運営機能（業務）を提供する「オペレーションサービス」、②拠点間の幹線輸送や配車プラットフォーム機能の提供（利用運送）、ルート配送やラストワンマイル配送などを担う「トランスポートサービス」の2つのサービスメニューを軸に事業拡大を図ってきました。

また、コンピュータシステムの開発や、システムエンジニアの人材派遣を行う「情報システム事業」についても事業拡大を進めてきました。

なお、前連結会計年度より、量的重要性が増したため「情報システム事業」を報告セグメントとしております。

輸出入貨物に関する海外および国内の運送取扱（ドレージ手配等）や、通関手続き代行サービスを提供する「国際物流サービス事業」においては、アパレル関連商品以外をターゲットにした新規営業を進めました。

「オペレーションサービス」では、大手ネット通販会社向け、流通業向け、メーカー向けといった既存の物流センター運営受託業務（人材派遣・業務請負・3PL）が堅調に推移しました。また、前連結会計年度にオープンした物流センターも安定稼働を続けました。

「トランスポートサービス」では、配車プラットフォームサービス事業は、「2024年問題」でトラックおよびドライバーの確保が困難になりつつある環境下、支払運賃の上昇が収益性に影響を及ぼしました。

実運送事業では、拠点間輸送（幹線輸送）、小売店舗向けルート配送、家電専門店向けEC商品配送といった既存受託業務において、対象エリアの拡大や増車要請への対応などを進めました。並行して、収受運賃の引き上げによる収益性の改善にも取り組みました。

「国際物流サービス」では、円安の継続、不安定な国際情勢などの影響で、中国からのアパレル品の輸入取り扱いが減少しました。その一方で、アパレル関連商品以外の需要を取り組むための新規営業開拓や、収益性改善を目的とした不採算案件の見直し、営業拠点の集約に取り組みました。

「情報システム事業」では、グループ会社の日本システムクリエイティブ株式会社が、IT業界の旺盛な需要を背景に、金融機関や官公庁向け情報システムの開発受託、技術者派遣などを強化しました。

以上の結果、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高15,111,341千円（前年同期比19.2%増）、営業利益615,564千円（前年同期比13.7%増）、経常利益615,583千円（前年同期比6.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益375,673千円（前年同期比8.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメントの売上高は外部顧客に対するものです。

なお、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

#### ① ECソリューションサービス事業

物流センターの運営受託事業では、大手ネット通販会社向けセンター、流通業向けセンター、配送デポ（配送センター）の業務請負や人材派遣が引き続き堅調に推移しました。前連結会計年度に開設した事業所も安定稼働を続けました。

輸配送の領域では、配車プラットフォームサービス事業の取引先数および成約件数が増加しました。拠点間輸送やラストワンマイル配送など実運送業務も拡大しました。また、支払運賃の上昇を反映した収受運賃の引き上げに取り組みました。

その結果、当セグメントの売上高は13,860,196千円（前年同期比20.1%増）となりました。また、セグメント利益は549,121千円（前年同期比23.0%増）となりました。

また、ECソリューションサービス事業の各サービス別の売上は次のとおりであります。

i オペレーションサービス

大手ネット通販会社向け物流センターを中心とした既存の受託案件に加え、前連結会計年度にスタートしたC2C関連のネット商材向けセンターや大手ネット通販会社向け配送デポ（配送センター）、3PLサービスを展開する自社運営倉庫といった新規の受託案件が堅調に推移しました。その結果、売上高は9,572,681千円（前年同期比23.2%増）となりました。

ii トランスポートサービス

配車プラットフォームサービス事業の取引社数および成約件数が増加しました。拠点間輸送、ラストワンマイル配送など実運送事業においては業務拡大に取り組みました。また、「2024年問題」対策として運賃・料金の値上げ交渉にも取り組みました。その結果、売上高は4,287,515千円（前年同期比13.6%増）となりました。

② 国際物流サービス事業

円安継続や国内消費の低迷などの影響により中国からのアパレル品の輸入貨物の取り扱いが減少した一方、機械、雑貨、家具、化粧品などを対象とした新規営業活動による需要掘り起こしを進めたものの、当セグメントの売上高は350,868千円（前年同期比12.6%減）となりました。

③ 情報システム事業

情報システム事業としては、グループ会社である日本システムクリエイト株式会社において、金融機関・官公庁向け情報システムの開発受託や技術者派遣などが市場での旺盛な需要により堅調に推移しました。その結果、売上高は900,276千円（前年同期比23.5%増）となりました。

(注1) ECとは、インターネットやコンピュータなど電子的な手段を介して行う商取引の総称。また、Webサイトなどを通じて企業が消費者に商品を販売するオンラインショップのこと

(注2) サードパーティーロジスティクスとは、荷主が第三者であるロジスティクス業者に対し、物流業務全般を長期間一括して委託すること

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,615,358千円増加し、9,358,896千円となりました。これは主に現金及び預金が1,310,100千円、敷金及び保証金が197,393千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,358,171千円増加し、5,751,134千円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金が1,404,013千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ257,187千円増加し、3,607,761千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上に伴い利益剰余金が増加した一方、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,494,776千円と前連結会計年度末と比べ1,292,498千円の増加となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益615,583千円、未払費用の増加76,972千円の資金の増加要因と、売上債権の増加88,179千円、法人税等の支払額189,831千円等の資金の減少要因により、445,789千円の収入（前年同期は157,304千円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入9,782千円、敷金及び保証金の回収による収入12,171千円等により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出144,276千円、敷金及び保証金の差入による支出211,395千円等の資金の減少要因により、365,719千円の支出（前年同期は26,220千円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出145,987千円、配当金の支払額139,202千円等の資金の減少した一方、長期借入れによる収入1,550,000千円等の資金の増加要因により、1,212,439千円の収入（前年同期は342,920千円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想については、2024年5月9日発表の「2024年3月期決算短信」からの変更はありません。今後、重要な変更がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,425,587	3,735,687
受取手形及び売掛金	3,184,205	3,272,385
商品	15,098	3,131
貯蔵品	1,754	1,476
未収還付法人税等	3,454	276
その他	128,823	132,821
貸倒引当金	△1,637	△1,967
流動資産合計	5,757,286	7,143,810
固定資産		
有形固定資産	788,110	836,310
無形固定資産		
のれん	317,409	295,380
その他	120,148	124,278
無形固定資産合計	437,558	419,659
投資その他の資産		
投資有価証券	59,081	65,796
敷金及び保証金	539,123	736,516
その他	162,378	156,803
投資その他の資産合計	760,583	959,116
固定資産合計	1,986,252	2,215,086
資産合計	7,743,538	9,358,896
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,189,145	1,256,024
未払費用	1,117,809	1,194,781
短期借入金	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 231,370	※ 424,125
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	188,834	220,875
未払消費税等	428,338	294,400
賞与引当金	55,119	90,431
その他	513,455	379,033
流動負債合計	3,749,071	3,884,672
固定負債		
長期借入金	335,939	1,547,197
社債	15,000	10,000
繰延税金負債	49,611	48,940
退職給付に係る負債	2,352	2,178
役員退職慰労引当金	62,448	66,415
資産除去債務	3,977	3,988
その他	174,561	187,741
固定負債合計	643,891	1,866,462
負債合計	4,392,963	5,751,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,522	326,522
資本剰余金	254,387	252,577
利益剰余金	2,746,290	2,982,496
自己株式	△45,582	△42,688
株主資本合計	3,281,618	3,518,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,268	4,089
その他の包括利益累計額合計	3,268	4,089
非支配株主持分	65,687	84,764
純資産合計	3,350,574	3,607,761
負債純資産合計	7,743,538	9,358,896



(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	12,672,762	15,111,341
売上原価	11,609,678	13,938,468
売上総利益	1,063,083	1,172,873
販売費及び一般管理費	521,884	557,308
営業利益	541,199	615,564
営業外収益		
受取利息	5	52
受取配当金	875	384
固定資産売却益	21,077	4,573
投資有価証券売却益	6,659	—
助成金収入	5,637	5,613
雑収入	5,861	1,883
営業外収益合計	40,116	12,507
営業外費用		
支払利息	3,512	6,443
固定資産除売却損	119	1,169
和解金	—	3,000
雑損失	1,520	1,875
営業外費用合計	5,153	12,488
経常利益	576,163	615,583
税金等調整前中間純利益	576,163	615,583
法人税等	181,986	221,055
中間純利益	394,176	394,528
非支配株主に帰属する中間純利益	46,457	18,855
親会社株主に帰属する中間純利益	347,719	375,673

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	394,176	394,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,158	2,522
その他の包括利益合計	△2,158	2,522
中間包括利益	392,018	397,051
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	344,981	376,494
非支配株主に係る中間包括利益	47,037	20,556

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	576,163	615,583
のれん償却額	12,517	22,028
減価償却費	70,925	83,500
和解金	—	3,000
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,659	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	437	330
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,889	35,312
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	639	△173
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,790	3,966
受取利息及び受取配当金	△880	△437
支払利息	3,512	6,443
固定資産除売却損益(△は益)	△21,068	△3,404
売上債権の増減額(△は増加)	△420,131	△88,179
仕入債務の増減額(△は減少)	175,182	66,879
未払金の増減額(△は減少)	△124,738	△4,819
未払費用の増減額(△は減少)	305,268	76,972
未払消費税等の増減額(△は減少)	△71,803	△130,974
その他	40,455	△44,212
小計	536,720	641,816
利息及び配当金の受取額	878	435
利息の支払額	△3,512	△7,085
法人税等の支払額	△381,279	△189,831
法人税等の還付額	4,497	3,454
和解金の支払額	—	△3,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,304	445,789
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,000	△21,720
定期預金の払戻による収入	18,626	15,720
有形固定資産の取得による支出	△39,852	△144,276
有形固定資産の売却による収入	32,395	9,782
無形固定資産の取得による支出	△9,558	△16,393
敷金及び保証金の差入による支出	△2,547	△211,395
敷金及び保証金の回収による収入	122	12,171
投資有価証券の取得による支出	△2,850	△2,856
投資有価証券の売却による収入	30,550	—
貸付金の回収による収入	814	500
その他	4,519	△7,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,220	△365,719
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,000	—
長期借入れによる収入	50,000	1,550,000
長期借入金の返済による支出	△169,914	△145,987
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△40,806	△45,764
自己株式の処分による収入	—	20
配当金の支払額	△171,410	△139,202
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△8,789	△1,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	△342,920	1,212,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△159,339	1,292,498
現金及び現金同等物の期首残高	2,296,609	2,202,277
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,137,270	3,494,776

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※ 当座貸越契約

当社及び連結子会社（日本システムクリエイト株式会社及び株式会社ファインドオン）は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
当座貸越極度額の総額	1,430,000千円	1,410,000千円
借入実行残高	30,000	30,000
差引額	1,400,000	1,380,000

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	ECソリューションサービス事業	国際物流サービス事業	情報システム事業			
売上高						
外部顧客への売上高	11,542,837	401,233	728,691	12,672,762	—	12,672,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4,167	4,167	△4,167	—
計	11,542,837	401,233	732,859	12,676,930	△4,167	12,672,762
セグメント利益	446,609	12,347	45,871	504,828	36,371	541,199

(注) 1 セグメント利益の調整額36,371千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△236,087千円およびその他の調整額272,458千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

その他の調整額は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料の消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	ECソリューションサービス事業	国際物流サービス事業	情報システム事業			
売上高						
外部顧客への売上高	13,860,196	350,868	900,276	15,111,341	—	15,111,341
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	—	4,516	4,542	△4,542	—
計	13,860,222	350,868	904,793	15,115,883	△4,542	15,111,341
セグメント利益又は損失 (△)	549,121	△8,354	52,065	592,831	22,732	615,564

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額22,732千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△217,717千円およびその他の調整額240,450千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

その他の調整額は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料の消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より量的な重要性が増したため、報告セグメントとして「情報システム事業」を新たに追加しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。